

平成 30 年度事業報告書
平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 インクルいわて

1 事業の成果

- * 企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業（インクルこども食堂・しゃいん食堂・がくせい食堂・インクルすて〜しょん）

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月まで、『企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業』として、独立行政法人福祉医療機構（WAM）の『子供の未来応援基金』の補助を受け、事業を実施した。『子供の未来応援基金』については、日本全体で子どもの貧困対策を推進すべく、平成 27 年 4 月より内閣府、厚生労働省、文部科学省が一体となり取組む『子供の未来応援国民運動』の中に位置づけられる基金となっており、社会福祉法人、企業、団体、個人からの寄付を元にして、貧困の状況にある子供等に寄り添って草の根で支援を行っている NPO 等に対して支援を行い、社会全体で子供の貧困対策を進める環境を整備する目的の基金となっている。

『企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業』については、これまで法人が自主事業等で実施をしてきた『インクルこども食堂』事業を基盤とし、これまでも実施してきた共生型の「子ども食堂」のプログラムである①企業との連携による職業体験型の「しゃいん食堂」②大学などを訪問し、学内施設の見学や学生との交流を通じて、将来の選択肢を広げるための体験としての「がくせい食堂」③「子ども食堂」でつながった課題を抱えた親子の生活全般の支援を実施する「インクルすて〜しょん」（特にひとり親家庭）を深めて、課題解決の出口を図る内容となっている。また通年での対応として④学用品の譲渡、貸与や入学式、卒業式や就職活動の際のスーツを貸し出しして、世帯の家計負担軽減を図る目的で実施する「生活おたすけコーナー」とあわせて、「子ども食堂」としての機能だけに留まらず、「インクルこども食堂」に参加する親と子が、地域の様々な人たちと交流し、また家庭生活のなかでは、体験することが難しい行事に参加する機会を創出できるよう取り組みを行った。

また事業実施にかかる総括的報告と、地域における子どもの居場所づくり、貧困対策への取り組みを推進すべく、平成 31 年 3 月 4 日には、岩手教育会館において、内閣府未来応援ネットワーク事業（子供の未来応援基金）「企業・大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業活動報告会」を開催した。基調講演には、元厚生労働事務次官の村木厚子氏をお招きし、「全てのこどものために」と題して講話をいただいた。250 名超の参加人数となった中には、地域の企業関係者や NPO、福祉関係、学校や就労支援機関、地域住民（他県からの参加者も含む）など、子どもの居場所づくり、貧困対策に関心のある多様かつ、非常の多くの方々の参加があり、寄せられる関心の高さから、活動の必要性について再認識するとともに、参加した多くの方々に広く活動を知っていただく機会ともなった。

事業な具体的内容としては、平成 30 年 4 月から平成 31 年 2 月までの期間、地域に関

かれた居場所形成であり、地域の企業の協力のもと企業活動の紹介を通じて子どもたちに職業への理解促進をはかるためのプログラムである『しゃいん食堂』を計12回、岩手県内の大学構内の探索や大学生との触れ合いを通じ、進学などの将来像を考える機会作りのプログラム『がくせい食堂』を計4回、こども食堂に参加した世帯の中で、悩みを抱え相談を希望する世帯に向き合って相談対応を行い、調理体験などを通じて生活能力の向上を目指す小規模型の子ども食堂である『インクルすてーしょん』を計12回、合計28回実施した。また子ども食堂開催時のみならず、通年の実施として『生活おたすけコーナー』より、学用品の譲渡やスーツなどの貸与を行った。

* 被災地こども食堂の推進事業（インクルこども食堂）

平成28年1月4日の活動開始より平成30年度も継続して、「食堂」としての機能だけに留まらず、「インクルこども食堂」に参加する親や子どもが、地域の様々な人たちと交流し、また家庭生活の中では体験することが難しい行事への参加機会を創出するために、自主事業として実施している。事業開催については、法人の事業所事務所がある、盛岡市材木町を主な開催地として、地域の商店会の大規模な行事である「材木町よ市」の開催日にあわせて「インクルこども食堂」を開催し、地域に開かれた子ども食堂を実施するとともに、子どもの居場所づくり活動の周知の目的も兼ねて開催されている。

実施期間は、平成30年4月から平成30年11月（材木町よ市の開催期間にあわせて開催するため）までとなっており、平成30年度については、計8回開催した。参加者には、前述の「企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業」について、活動周知をはかった。また当法人に支援をいただいている企業と浴衣や小物の提供の協力をいただき、「浴衣でよ市を歩く」などの季節行事も開催した。地域の企業、市民の皆さんや「インクルこども食堂」の参加者がつながる場、相談や各種体験への入り口としてとして実施した事業内容となっている。

* 就業支援事業・生活支援事業

これまで当法人で実施する各種事業と連動して、継続実施してきた事業として、平成30年4月からひとり親世帯や学用品等の準備が難しい世帯への教育費用の軽減を目的として、ランドセル、学用品の寄付、セレモニースーツやリクルートスーツのレンタル、制服、学用品のリサイクル事業を行った。子ども食堂の利用者からの要望や物資支援を必要とする方々を子ども食堂に招いて、個別相談対応も行っている。また当法人のホームページでの広報活動を通じ、学用品支援については盛岡市近郊に限らず県内各所よりご要望をいただき、支援につながったほか、新たに企業や市民からの学用品の寄付をいただくなど、地域の中での支援の必要性理解にもつながっている。

* 平成30年度岩手県男女共同参画センター運営事業

岩手県からの委託により、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで岩手県男女共同参画センター運営事業を実施した。平成27年度から継続して受託運営しており、平成30年度についても受託運営している。岩手県男女共同参画センターは、男女共同参画社会

の実現に向けて、県民が自主的、主体的に活動し、交流するために、情報、学習、相談、交流の4つの基本的な機能に沿って事業を行う拠点として運営する施設となっている。

主な事業の目的として、いわて男女共同参画プランを推進するため、県民、NPO等、男女共同参画サポーター、農林水産関係団体・企業等、市町村と連携しながら、男女共同参画に関する情報の収集・提供、県民への学習機会の提供、相談事業などを効果的に実施する他、配偶者暴力相談支援センター機能を持つ。

当法人が受託した後の独自性のある取り組みとしては、性別や性指向に関する(LGBT)相談事業を実施しており、相談数は増加傾向にある。また学校や企業を対象とした出前講座についても依頼件数が増加しており、岩手県における男女共同参画社会の実現に向け、積極的な啓発活動を実施している。事業結果については、岩手県男女共同参画センターによる自己評価を基本とする事業報告書で文書化し、評価にあたっては、外部としてセンター運営協議会からの意見聴取を反映し、最終評価をとりまとめている。

* 平成30年度いわて内陸避難者支援センター運営事業

岩手県からの委託により、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで、いわて内陸避難者支援センター運営事業を実施した。宮古市以南の6市町と福島県から、岩手県内外に避難する世帯に対し、住宅供与期間終了後の住まいの意向把握調査を行うとともに恒久的住宅移行に向け、課題のある世帯については、生活課題の解決に向けての相談対応を実施している。意向調査方法は、訪問、電話、郵送により行った。平成30年度は、山田町以南の5市町についても、一律延長が終了し、原則として公共事業による住宅再建をする世帯のみを対象に、特定延長の手続きが取られたため、岩手県内外の避難者世帯に対し、住宅再建意向の再調査を実施した。

また、岩手県内陸部に建設される災害公営住宅の仮申込みも実施されたため、具体的な住宅再建方法が多くの世帯で確定する一方、災害公営住宅の建設場所が居住を希望する地域と異なる避難者世帯や災害公営住宅の入居要件に合致しない世帯などでは、民間賃貸住宅を選択せざるを得ず、応急仮設住宅供与期間終了後の家賃が生活に負担となる見込みのある世帯もある。岩手県内陸部及び岩手県外に避難する世帯の多くは、避難先地域での定住を希望する世帯の割合が多い状況となっている。関東近郊や大都市圏に避難している世帯は、応急仮設住宅供与期間終了後の住宅に対する負担コストが、世帯収入と比較して大きな割合を占める状況もあり、避難先地域での定住に向けた住宅確保が重要な課題となっている。親族の住む近くの地域に避難し、避難先に居住する親族と同居に至る場合もあるが、避難先で公営住宅などを申し込まなければならない状況の世帯もあり、公営住宅の抽選倍率の高い地域では、家計収支上問題がない家賃の住宅の確保が難しい状況となっている世帯も見受けられる。そうした県外避難世帯に対して、岩手県内に建設される災害公営住宅への入居も促しているが、親族が近くにいるなどの要因や、避難期間の長期化に伴い、仕事や通院先の病院など、生活に必要な環境が避難先に定着している状況もあり、岩手県内に帰還することが難しいとする声も避難者世帯から聞かれた。

支援の実施にあたり福祉制度利用や、地域支援、生活支援が必要と考えられる世帯については、センターだけで対応することなく、行政機関、社会福祉協議会、地域の支援団体等、関係機関と協議、連携の上、世帯の支援を行っている。また、接触拒否、接触困難な状況にある世帯については、避難元自治体、避難先自治体とも協力のもと、避難者世帯と

連絡を取ることができるよう、対応を行っている。

＊ 平成 30 年度岩手県子どもの居場所ネットワーク形成支援事業

岩手県から委託により、平成 30 年 4 月 20 日から平成 31 年 3 月 31 日まで、事業を実施した。事業内容としては岩手県内で子ども支援に取り組む団体及びその活動に賛同する団体・個人間の交流、情報共有などのネットワークを形成し、運営を行うこと。また子どもの支援に取り組む団体やこれから新たに子どもの支援を始めようとする団体や個人に研修、広報啓発を行うことや、子どもの居場所づくりに関する総合相談窓口を設け、子どもの居場所の開設、運営に関する相談、支援物資や助成金等の資源のマッチングの支援を行い、岩手県内各地域で子どもの居場所の輪を広げていくことを目的とする内容となっている。

平成 30 年 5 月 12 日には子どもの支援に取り組む団体間のネットワークとして、「子どもの居場所ネットワークいわて」を設立し、支援団体間の情報交流や、研修会などの開催を通じて、子どもの居場所活動の拡充に取り組んだ。また新たに子どもの居場所づくりを考える団体や個人に向け、「子どもの居場所づくりサポートブック」を作成し、岩手県内の子どもの居場所活動の更なる拡がりに向けて取り組んだ。

＊ 平成 30 年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業

岩手県からの委託により、平成 30 年 8 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで、事業を実施した。本事業は、ひとり親家庭の相談支援を担う母子・父子自立支援員と連携する市町村等の相談関係職員及び県内で子どもの支援に取り組んでいる団体の職員等の資質向上を図り、相談支援体制を充実強化することを目的とする事業となっている。

参加者の属性は、行政職員の他に、民生・児童委員、NPO 法人職員、介護施設職員、社会福祉協議会、女性支援団体職員、民間企業職員、医療施設、生活困窮者支援団体など多様であり、官民の枠を超え、広くひとり親支援に関心のある方々の集う研修となった。

研修内容については講義やグループワークなどを交えてひとり親への包括的な支援を学ぶ内容となっており、法律家からひとり親支援にまつわる制度や法的問題について、大学教授など学識経験者からは、ひとり親世帯を取り巻く状況や統計的内容について、ファイナンシャルプランナーからは、子どもの学資の準備について、当法人からは民間団体の取り組みとして、子ども食堂等の活動を通じたひとり親世帯と子どもの支援について報告を行い、講座の最後にはグループワークとして、制度的支援、世帯の置かれる状況への理解を深め、包括的な支援について学ぶためのケース検討を行った。また盛岡地域での開催の際は、ひとり親当事者団体の関係者より、ひとり親世帯の置かれる現状について実体験を元にした報告があり、一層の理解につながった。岩手県内の広域振興局のある 4 地域で講座を実施し、参加した支援者間の交流も行われる充実した研修内容となった。

＊ 平成 30 年度コミュニティ食堂支援事業

岩手県からの委託により、平成 30 年 8 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで、事業を実施した。「コミュニティ食堂」は、食事を通じ、誰もが気軽に利用できる居場所として、東日本大震災の被災地において、住民同士が互いに見守り支え合い、被災者の孤立を防止する

地域づくりを進めるための取組のひとつとして、更なる拡大に向けた支援を行うにあたり、「コミュニティ食堂」の立ち上げや運営の課題、支援のあり方等を把握するため、モデル事業として実施する内容となっている。実施市町村は、陸前高田市、宮古市、釜石市の3市において実施し、各地域においてコミュニティ食堂を9回（各市町村3回の実施）、報告会の開催を3回（各市町村1回の実施）実施した。

今後新たな住民同士でのコミュニティ形成や、これまであったコミュニティと新たに地域に加わる住民との交流が、住民同士が互いに見守り、支え合うことのできる地域づくりにとって非常に重要であることを、参加した地域住民の方々や協力団体からの意見より、本事業の取組を通じて再認識した。

また食事という誰もが参加しやすい内容を通じて、地域の方々が様々な形（参加者・運営ボランティア）で参加できる取り組みであること、子ども、大人、高齢者など世代を問わず参加できる取り組みであることも、事業実施を通じて感じ取ることができた。

コミュニティ形成に向けての取り組みについては、様々な手法があると考えられるが、中でもコミュニティ食堂については、地域住民にとっても比較的取り組みやすく、地域と人とのつながりの構築にとって、有効な取り組みの一つと考えられる。

* 地域連携・政策提言事業

盛岡市内・岩手県内のみならず、岩手県外やメディア報道などにより、広い地域の団体、地域住民に社会問題としての子どもの貧困問題について提起を行った。出張相談等に限らず、岩手県内外から視察受け入れや研修実施する機会により、社会全般に理解が促進するよう、積極的に対外的な場での提言を行っている。平成30年度は、支援団体だけでなく、経済団体の会合等にも参加の機会があり企業団体へ、ひとり親や子どもの貧困問題について、発言の機会を得ることができた。今後も行政や福祉機関、市民のみならず、民間企業による社会問題への理解促進の一助として取り組むことと同時に、法人として各種事業を実施することやひとり親世帯、子どもを取り巻く貧困問題への研究を深め、啓発することで、法人の理念とする「家族のカタチにかかわらず、誰もが生き生きと暮らしていける包摂された社会（inclusive Society）」の実現に向け取り組む。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名（定款に記載した事業）	(2) 生活支援事業 (3) 地域連携事業
具体的な事業内容	企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業(インクルこども食堂・しゃいん食堂・がくせい食堂・インクルすて〜しょん)
実施日時	平成30年4月1日から平成31年3月31日
実施場所	盛岡市内近郊（盛岡市材木町、アイーナ調理実習室など）
従事者の人数	のべ197名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内に在住する親と子、地域住民の方々のべ471名

事業費の金額	5,111 千円
--------	----------

事業名（定款に記載した事業）	(2) 生活支援事業 (3) 地域連携事業
具体的な事業内容	被災地こども食堂の推進とネットワーク構築事業 (インクルこども食堂)
実施日時	平成30年4月1日から平成31年3月31日
実施場所	盛岡市内近郊（盛岡市材木町、アイーナ調理実習室など）
従事者の人数	のべ90名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内に在住する親と子、地域住民の方々のべ202名
事業費の金額	1,377 千円

事業名（定款に記載した事業）	(1) 就業支援事業 (2) 生活支援事業
具体的な事業内容	リクルートスーツ、セレモニースーツレンタル 学用品リサイクル、物資支援事業（冷蔵庫等）
実施日時	平成30年4月1日から平成31年3月31日
実施場所	岩手県内、盛岡市内
従事者の人数	3名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内に在住する親と子 30名
事業費の金額	0円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成30年度岩手県男女共同参画センター運営事業
実施日時	平成30年4月1日から平成31年3月31日
実施場所	いわて県民情報交流センターアイーナ6階及び岩手県内各地域
従事者の人数	12名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県民を対象 ホームページアクセスのべ68,416件 センター便り 10,000件 交流事業 のべ4,036人 学習事業のべ4,528人 相談事業 のべ1,390人
事業費の金額	23,176 千円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成30年度いわて内陸避難者支援センター運営事業
実施日時	平成30年4月1日から、平成31年3月31日
実施場所	盛岡市材木町及び岩手県内外の避難世帯宅
従事者の人数	12名

受益対象者の範囲及び人数	岩手県内陸部及び、岩手県外に避難する 786 世帯
事業費の金額	70,491 千円

事業名（定款に記載した事業）	(3) 地域連携事業 (4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成30年岩手県子どもの居場所ネットワーク形成支援事業
実施日時	平成30年4月20日から平成31年3月31日
実施場所	盛岡市、岩手県内
従事者の人数	4名
受益対象者の範囲及び人数	岩手県内の子どもの居場所活動に取り組む21団体
事業費の金額	3,881 千円

事業名（定款に記載した事業）	(4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成30年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業
実施日時	平成30年8月1日から平成31年3月31日
実施場所	盛岡市、一関市、二戸市、宮古市4会場
従事者の人数	のべ36名
受益対象者の範囲及び人数	4会場合計 127名
事業費の金額	1,890 千円

事業名（定款に記載した事業）	(2) 生活支援事業 (3) 地域連携事業 (4) その他第3条の目的達成のために必要な事業
具体的な事業内容	平成30年度コミュニティ食堂支援事業
実施日時	平成30年9月14日から平成31年3月31日
実施場所	宮古市、釜石市、陸前高田市
従事者の人数	スタッフ6名 地域ボランティアのべ114名
受益対象者の範囲及び人数	3会場合計 202名
事業費の金額	3,959 千円

地域連携・政策提言事業

実施時期	事業・提言内容	実施場所	受益対象者の範囲
平成30年4月	公益財団法人あすのば主催 子どもの貧困対策 全国キャラバン in 岩手	盛岡市	岩手県民
平成30年5月	いわての子どもの貧困対策推進計画 出前講座	盛岡市	盛岡市生活支援対策特別委員会 10名

平成 30 年 5 月	県央広域振興圏経営懇談会	盛岡広域 振興局	45 名
平成 30 年 6 月	盛岡ロータリークラブ講演		50 名
平成 30 年 6 月	岩手県議会復興特別委員会議員団 視察		
平成 30 年 6 月	岩手大学教育推進機構グローバル教 育センター主催第 3 回グローバルセ ミナー	岩手大学	盛岡市、岩手県内の 市民、学生
平成 30 年 6 月	内閣府 男女共同参画推進連携会議 企画委員会	内閣府	
平成 30 年 6 月	男女共同参画社会づくりに向けての 全国会議・懇談会（東京フォーラム）	内閣府	
平成 30 年 7 月	岩手県東日本大震災津波復興委員会 第 11 回女性参画推進専門委員会	岩手県 復興局	
平成 30 年 7 月	岩手県地域福祉推進協議会	岩手県	
平成 30 年 7 月	福島大学行政政策学類 講義・	福島大学	225 名
平成 30 年 7 月	岩手県市町村子どもの貧困対策事務 担当者会議	岩手県	広域振興局保健福 祉環境部等福祉課 長等
平成 30 年 8 月	岩手大学社会教育主事講習 講義	岩手大学	岩手県・青森県・秋 田県の行政関係者
平成 30 年 8 月	いわての子ども貧困対策推進計画 出前講座	久慈市	母子・父子自立支援 相談員 20 名
平成 30 年 8 月	東北ブロック食品衛生・環境衛生監 視員研修会 講演	岩手県	85 名
平成 30 年 8 月	野田武則釜石市長 来訪		
平成 30 年 9 月	青森県議会議員 来訪		県議会議員 8 名 議会事務局 6 名
平成 30 年 10 月	内閣府 男女共同参画推進連携会議 全体会議	内閣府	
平成 30 年 10 月	岩手県東日本大震災津波復興委員会 第 12 回女性参画推進専門委員会	岩手県 復興局	
平成 30 年 11 月	生活困窮者自立支援全国研究交流会		
平成 30 年 11 月	秋田県社会福祉協議会児童委員活動 研修会 講演	秋田県社 協民児協	市部の民児協・市町 村民児協 200 名
平成 30 年 11 月	岩手県地域福祉推進協議会	岩手県	
平成 30 年 11 月	雫石町民生委員児童委員協議会児童 部会研修会 講演	雫石町民 児協	民生・児童委員協議 会児童部会 20 名
平成 30 年 12 月	盛岡の子ども食堂の取り組みについ て 講演（洋野町）	NPO 法人エ ンパワメント 輝き	県北広域振興局、社 協、小中学校関係者 他 65 名

平成30年12月	東京学芸大学 テーマ「NPOによる子ども・母親支援」講師	東京学芸大学	25名
平成30年12月	跡見学園女子大学 テーマ「NPOによる子ども・母親支援」講師	跡見学園女子大学	30名
平成30年12月	いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座	花巻市	JA 岩手県女性組織協議会 12名
平成31年1月	岩手県東日本大震災津波復興委員会第13回女性参画推進専門委員会	岩手県復興局	
平成31年2月	いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座	二戸保健福祉環境センター	民生委員・児童委員
平成31年2月	子供の貧困対策マッチングフォーラム 岩手開催	内閣府	
平成31年2月	子どもの支援に関する研修会 講師	由利本荘市社協	
平成31年2月	母子父子福祉部会研修会 講師	花巻市	花巻市民生委員
平成31年3月	いわての子どもの貧困対策推進計画出前講座	金ヶ崎町社協	町内民生委員児童委員他
平成31年3月	JAくらしの活動推進連絡会議 講演	JA 岩手県中央会	各JAくらしの活動担当部課長、連合会等

*パブリシティ・メディア掲載など

掲載等日時	掲載紙面	内容
平成30年5月13日	岩手日報	子どもの居場所ネットワークいわて立ち上げについて
平成30年6月19日	読売新聞	子どもの居場所ネットワークいわて設立について
平成30年8月7日	盛岡タイムス	子どもの居場所利用促進研修会について
平成30年9月19日	毎日新聞	こども食堂×しゃいん食堂の活動について
平成31年1月8日	盛岡タイムス	ひとり親家庭支援者養成講座について
平成31年2月6日	岩手日報	男女共同参画視点からの復興に関する研修会について
平成31年2月14日	読売新聞	ひとり親家庭支援について
平成31年3月3日	河北新報	インクルいわて事業活動報告会について
平成31年3月7日	盛岡タイムス	インクルいわて事業活動報告会について
平成31年3月23日	盛岡タイムス	子どもの貧困対策講演会について

活動計算書

2018年4月1日～2019年3月31日

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他事業	合 計
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取会費	238,000		238,000
2. 受取寄付金			0
受取寄付金	8,856,272		8,856,272
3. 受取助成金等			0
受取民間助成金	0		0
4. 事業収益			0
受託事業収益	110,827,816		110,827,816
5. その他収益			0
受取利息	110		110
経常収益計	119,922,198	0	119,922,198
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当等	74,357,706		74,357,706
福利厚生費	145,494		145,494
人件費計	74,503,200	0	74,503,200
(2) その他経費			
通信運搬費	174,840		174,840
広告宣伝費	612,018		612,018
印刷製本費	1,063,483		1,063,483
支払報酬	3,009,147		3,009,147
会議費	113,910		113,910
研修費	100,900		100,900
外注費	3,129,617		3,129,617
リース料	2,344,484		2,344,484
支払保険料	451,759		451,759
支払手数料	329,655		329,655
水道光熱費	956,953		956,953
地代家賃	4,100,000		4,100,000
事務用品費	866,433		866,433
消耗品費	1,800,458		1,800,458
新聞図書費	422,802		422,802
管理費	1,232,142		1,232,142
通信費	1,085,947		1,085,947
旅費交通費	6,284,468		6,284,468
諸会費	35,750		35,750
接待交際費	341		341
租税公課	6,087,674		6,087,674
賃借料	1,102,616		1,102,616
食材費	79,836		79,836
その他経費計	35,385,233	0	35,385,233
事業費計	109,888,433	0	109,888,433
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当等	4,268,089		4,268,089
福利厚生費	146,860		146,860
人件費計	4,414,949	0	4,414,949
(2) その他経費			
通信運搬費	5,800		5,800
広告宣伝費	71,280		71,280
印刷製本費	500		500
支払報酬	513,285		513,285
会議費	62,962		62,962
研修費	268,500		268,500
水道光熱費	10,410		10,410
外注費	7,800		7,800
管理費	1,185,176		1,185,176
支払手数料	23,464		23,464
地代家賃	510,000		510,000
事務用品費	104,250		104,250
消耗品費	84,097		84,097
新聞図書費	20,726		20,726
通信費	165,647		165,647
旅費交通費	697,669		697,669
諸会費	42,850		42,850
接待交際費	266,306		266,306
租税公課	96,283		96,283
その他経費計	4,137,005	0	4,137,005
管理費計	8,551,954	0	8,551,954
経常費用計	118,440,387	0	118,440,387
税引前当期正味財産増減額	1,481,811	0	1,481,811
法人税、住民税および事業税	337,700	0	337,700
当期正味財産増減額	1,144,111	0	1,144,111
前期繰越正味財産額			4,436,983
次期繰越正味財産額			5,581,094

法人名： 特定非営利活動法人インクルいわて

貸借対照表

2019年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金	12,417,411		
商品券	103,000		
未収金	11,788,179		
前払費用	375,800		
立替金	18,216		
仮払金	67,878		
出資金	1,000		
差入保証金	1,030,000		
長期前払費用	300,000		
流動資産合計		26,101,484	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			26,101,484
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	156,753		
預り金	2,653,157		
未払費用	11,606,307		
仮受金	3,653,273		
未払消費税	2,113,200		
未払法人税	337,700		
流動負債合計		20,520,390	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			20,520,390
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,436,983	
当期正味財産増減額		1,144,111	
正味財産合計			5,581,094
負債及び正味財産合計			26,101,484

計算書類の注記

重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業							事業部門計	管理部門	合計
	インクル子ども食堂事業(自主事業)	企業、大学との連携による社会体験提供と生活課題の解決のための子ども支援の場づくり事業(子供の未来応援基金事業)	平成30年度岩手県ひとり親家庭支援者等養成研修事業(岩手県事業)	平成30年度岩手県こどもの居場所ネットワーク形成支援事業(岩手県事業)	平成30年度コミュニティ食堂支援事業(岩手県事業)	平成30年度岩手県男女共同参画センター業務運営委託事業(岩手県事業)	平成30年度いわて内陸避難者支援センター運営事業業務委託(岩手県事業)			
I 経常収益										
受取会費							0	238,000	238,000	
受取寄付金	1,377,983	614,335					1,992,318	6,863,954	8,856,272	
受取助成金等							0		0	
事業収益		4,497,000	1,890,000	3,881,520	3,959,163	23,176,800	70,491,600	107,896,083	2,931,733	110,827,816
その他収益	12					20	32	75	110	
経常収益計	1,377,995	5,111,335	1,890,000	3,881,520	3,959,163	23,176,820	70,491,600	109,888,433	10,033,765	119,922,198
II 経常費用										
(1) 人件費	1,202,926	2,486,902	45,509	2,057,556	2,349,283	16,526,228	49,834,796	74,503,200	4,414,949	78,918,149
人件費計	1,202,926	2,486,902	45,509	2,057,556	2,349,283	16,526,228	49,834,796	74,503,200	4,414,949	78,918,149
(2) その他経費										
通信運搬費			7,260	27,100	22,456	96,437	21,587	174,840	5,800	180,640
広告宣伝費	2,828	162,000	2,710	433,010	11,470			612,018	71,280	683,298
印刷製本費	11,660	411,510	59,703	329,300	9,650	241,660		1,063,483	500	1,063,983
支払報酬料		61,253	730,900	22,274		1,082,320	1,112,400	3,009,147	513,285	3,522,432
会議費				29,160		84,520	230	113,910	62,962	176,872
研修費		2,000				77,900	21,000	100,900	268,500	369,400
外注費	9,200	247,760				583,662	2,288,995	3,129,617	7,800	3,137,417
リース料							2,344,484	2,344,484		2,344,484
保険料		43,759			9,700	69,560	328,740	451,759		451,759
支払手数料	6,156	31,875	6,264	19,764	8,316	76,026	181,254	329,655	23,464	353,119
水道光熱費	31,221	130,207			6,900		788,625	956,953	10,410	967,363
地代家賃	44,195	390,000		110,000			3,555,805	4,100,000	510,000	4,610,000
事務用品費				34,700	1,030	119,781	710,922	866,433	104,250	970,683
消耗品費	15,587	341,401	25,987	54,131	516,655	735,933	110,764	1,800,458	84,097	1,884,555
新聞図書費						201,961	220,841	422,802	20,726	443,528
食材費	7,940	71,896						79,836		79,836
通信費	18,404	136,810	41,667	62,202	17,026	151,109	658,729	1,085,947	165,647	1,251,594
旅費交通費	13,967	111,660	361,983	185,140	535,995	925,691	4,150,032	6,284,468	697,669	6,982,137
福利厚生費						0	0	0	0	0
諸会費	2,750					33,000		35,750	42,850	78,600
接待交際費	341							341	266,306	266,647
管理費			540,473	352,578	260,000		79,091	1,232,142	1,185,176	2,417,318
貸借料	10,820	482,302	67,544		1,940	436,222	103,788	1,102,616		1,102,616
租税公課				164,605	208,742	1,734,810	3,979,517	6,087,674	96,283	6,183,957
法人税等								0	0	0
その他経費計	175,069	2,624,433	1,844,491	1,823,964	1,609,880	6,650,592	20,656,804	35,385,233	4,137,005	39,522,238
経常費用計	1,377,995	5,111,335	1,890,000	3,881,520	3,959,163	23,176,820	70,491,600	109,888,433	8,551,954	118,440,387
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,481,811	1,481,811

財産目録

2019年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
商品券	103,000		
普通預金			
ゆうちょ銀行振替0226	18,000		
ゆうちょ銀行18380	407,376		
ゆうちょ銀行18320	460,665		
ゆうちょ銀行18350	1,320,480		
ゆうちょ銀行18310	1,156,581		
ゆうちょ銀行18320	3		
岩手銀行材木町普通	3,678,549		
岩手銀行材木町普通	40,061		
岩手銀行材木町普通	3,074,511		
岩手銀行材木町普通	1,403,817		
岩手銀行材木町普通	421,420		
岩手銀行材木町普通	188,339		
岩手銀行材木町普通	233,442		
岩手銀行盛岡駅前普通	14,167		
未収金			
未収金	11,788,179		
前払費用	375,800		
立替金	18,216		
仮払金	67,878		
流動資産合計		24,770,484	
2. 固定資産			
3. 投資その他の資産			
出資金	1,000		
差入保証金	1,030,000		
長期前払費用	300,000		
その他資産合計		1,331,000	
資産合計			26,101,484
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
未払金	156,753		
預り金	2,653,157		
仮受金	3,653,273		
未払費用	11,606,307		
未払消費税	2,113,200		
未払法人税等	337,700		
流動負債合計		20,520,390	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			20,520,390
正味財産			5,581,094